

9 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の当年度における異動状況及び平成29年度末現在高は、次表のとおりである。

財産の状況表

区 分		単位	前年度末 現在高	平成29年度中 増減高	平成29年度末 現在高
公 有 財 産	土 地	行政財産	9,961,736	89,165	10,050,901
		普通財産	1,913,690	12,150	1,925,840
		計	11,875,426	101,315	11,976,741
	建 物	行政財産	1,522,095	5,656	1,516,439
		普通財産	22,049	596	21,453
		計	1,544,144	6,252	1,537,892
	山 林	行政財産	36,088,140	256,004	36,344,144
		普通財産	21,034,991	203,997	20,830,994
		計	57,123,131	52,007	57,175,138
	推 定 蓄 積 量 の 立 木	行政財産	1,104,078	8,675	1,112,753
		普通財産	655,514	7,984	647,530
		計	1,759,592	691	1,760,283
	動 産	船 舶 隻	2	1	3
		浮 棧 橋 個	6		6
	物 権	地 上 権 m <sup>2</sup>	2,030,740		2,030,740
		地 役 権 m <sup>2</sup>	76		76
		漁 業 権 件	1		1
		温 泉 権 件	6		6
	無 体 財 産 権 件	1		1	
	有 価 証 券 円	94,945,500		94,945,500	
出 資 に よ る 権 利 円	7,808,658,081	302,000	7,808,960,081		
物 品 点	2,241	4	2,245		
債 権 円	5,342,682,239	273,988,562	5,068,693,677		
基 金 円	29,510,369,100	805,131,820	28,705,237,280		

注1 土地には、山林に係る面積を含んでいない。

2 市行造林は山林の面積には含まないが、立木の推定蓄積量には含んでいる。

(1) 公有財産

ア 土地

当年度末における山林を除く土地の面積は 1,197 万 6,741 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 10 万 1,315 m<sup>2</sup> ( 0.9% ) 増加している。これは、行政財産で 8 万 9,165 m<sup>2</sup>増加し、普通財産で 1 万 2,150 m<sup>2</sup>増加したことによるものである。

行政財産では、主に土地区画整理事業用地( 72,856 m<sup>2</sup> )、豊北中継貯留槽用地( 26,909 m<sup>2</sup> )を取得したことにより増加したものである。普通財産では、主に新港ふ頭用地 ( 12,112 m<sup>2</sup> )を行政財産から組み替えたことにより増加したものである。

イ 建物

当年度末における建物の延面積は 153 万 7,892 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 6,252 m<sup>2</sup> ( 0.4% ) 減少している。これは、主に菊川総合支所 ( 2,252 m<sup>2</sup> )、中央こども園 ( 2,085 m<sup>2</sup> )、菊川体育館 ( 1,890 m<sup>2</sup> )を新築し、奥山工場の一部 ( 10,059 m<sup>2</sup> )、火の山展望台 ( 1,926 m<sup>2</sup> )を解体したことにより減少したものである。

ウ 山林及び立木の推定蓄積量

当年度末における山林の面積は 5,717 万 5,138 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 5 万 2,007 m<sup>2</sup> ( 0.1% ) 増加している。これは、行政財産で 25 万 6,004 m<sup>2</sup>増加し、普通財産で 20 万 3,997 m<sup>2</sup>減少したことによるものである。

また、立木の推定蓄積量は 176 万 283 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 691 m<sup>3</sup>増加している。

エ 動産

当年度末における動産の現在高は、船舶が 3 隻、浮棧橋が 6 個で、前年度と比較すると船舶が 1 隻増加している。

オ 物権

(ア) 地上権

当年度末における地上権設定面積の増減はなく、当年度末現在高は 203 万 740 m<sup>2</sup>である。

(イ) 地役権

当年度における地役権設定面積の増減はなく、当年度末現在高は 76 m<sup>2</sup>である。

(ウ) 漁業権

当年度における漁業権の増減はなく、当年度末現在高は 1 件である。

(I) 温泉権

当年度における温泉権の増減はなく、当年度末現在高は 6 件である。

カ 無体財産権

当年度における無体財産権の増減はなく、当年度末現在高は 1 件である。

キ 有価証券

当年度における有価証券の増減はなく、当年度末現在高は 9,494 万 5,500 円である。

ク 出資による権利

当年度末における出資による権利の現在高は 78 億 896 万 81 円で、前年度と比較すると 30 万 2,000 円増加している。これは、山口県西部森林組合出資金が同額増加したことによるものである。

(2) 物 品

取得価格 100 万円以上の重要物品の当年度末現在高は 2,245 点で、前年度と比較すると 4 点増加している。

(3) 債 権

当年度の債権の増減額及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成29年度中増減高			平成29年度末 現 在 高
		増	減	増減	
特別徴収市民税	1,456,943,500	1,457,889,300	1,456,943,500	945,800	1,457,889,300
下関市土地開発公社貸付金	600,000,000		600,000,000	600,000,000	
下関市福祉援護資金貸付金	123,845		123,845	123,845	
下関市住宅資金貸付金	392,770		392,770	392,770	
東京事務所職員宿舍敷金	599,500		86,000	86,000	513,500
外国語指導助手住宅敷金	602,000	53,000		53,000	655,000
釜山駐在員住宅敷金	12,376,000				12,376,000
国際交流員住宅敷金	126,000				126,000
母子父子寡婦福祉資金貸付金	96,134,099	13,434,600	21,435,534	8,000,934	88,133,165
奨学金貸付金	196,425		196,425	196,425	
下関市公舎敷金	192,000	80,000	192,000	112,000	80,000
生活保護費立替払返納金	113,865,013	27,459,915	46,230,142	18,770,227	95,094,786
国営土地改良事業負担金	9,526,471		1,675,110	1,675,110	7,851,361
福祉医療費返還金	1,107,969		378,000	378,000	729,969
児童扶養手当返還金	7,097,160	5,150,370	1,171,520	3,978,850	11,076,010
地方独立行政法人下関市立市民 病院整備資金貸付金	3,043,309,487	642,800,000	291,940,901	350,859,099	3,394,168,586
臨時福祉給付金及び子育て世帯 臨時特例給付金返還金	90,000		90,000	90,000	
合 計	5,342,682,239	2,146,867,185	2,420,855,747	273,988,562	5,068,693,677

当年度末における債権の現在高は 50 億 6,869 万 3,677 円で、前年度と比較すると 2 億 7,398 万 8,562 円 ( 5.1% ) 減少している。これは主に、地方独立行政法人下関市立市民病院整備資金貸付金が 3 億 5,085 万 9,099 円増加したものの、土地開発公社貸付金が 6 億円皆減したことによるものである。

## (4) 基金

当年度の基金の増減額及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

## 基金の状況

(単位：円)

区分	前年度末現在高	平成29年度中増減高			平成29年度末現在高
		増 (積立額)	減 (取崩額)	増減	
下関市財政調整基金	11,378,893,966	1,424,605,885	2,500,000,000	1,075,394,115	10,303,499,851
下関市奨学基金	78,951,331				78,951,331
下関市土地開発基金	5,800,025,758				5,800,025,758
下関市福祉施設等運営基金	1,640,200,000		1,640,200,000	1,640,200,000	
下関市下関中央霊園管理基金	1,226,401,500	5,670,000	16,947,101	11,277,101	1,215,124,399
下関市芸術文化振興基金	260,500,000		260,500,000	260,500,000	
下関市スポーツ振興基金	568,000,000		568,000,000	568,000,000	
下関市国際交流振興基金	288,481,544	43,482	23,000,000	22,956,518	265,525,026
下関市観光振興基金	428,454,548	3,120,931	72,000,000	68,879,069	359,575,479
下関市減債基金	395,465,213	347,327	200,000,000	199,652,673	195,812,540
下関市地域振興基金	154,230,096		55,000,000	55,000,000	99,230,096
下関市地域福祉基金	874,424,976	43,620	176,000,000	175,956,380	698,468,596
下関市ふるさと保全対策基金	41,007,000		10,000,000	10,000,000	31,007,000
下関市国民健康保険基金	859,910,277	300,514,164		300,514,164	1,160,424,441
下関市介護給付費準備基金	2,156,693,178	400,173,539		400,173,539	2,556,866,717
県収入証紙購入基金	6,000,000				6,000,000
下関市合併振興基金	3,326,000,000		166,000,000	166,000,000	3,160,000,000
下関市簡易郵便局郵便切手等購入基金	2,000,000		2,000,000		
下関市地域の元気基金	24,729,713		24,729,713	24,729,713	
下関市公共施設整備基金		2,054,725,997		2,054,725,997	2,054,725,997
下関市子ども未来基金		720,000,049		720,000,049	720,000,049
合計	29,510,369,100	4,909,244,994	5,714,376,814	805,131,820	28,705,237,280

当年度末における基金の現在高は 287 億 523 万 7,280 円で、前年度と比較すると 8 億 513 万 1,820 円( 2.7% )減少している。これは主に、介護給付費準備基金が 4 億 17 万 3,539 円、国民健康保険基金が 3 億 51 万 4,164 円それぞれ増加したものの、財政調整基金が 10 億 7,539 万 4,115 円、減債基金が 1 億 9,965 万 2,673 円、合併振興基金が 1 億 6,600 万円、それぞれ減少したことによるものである。

なお、福祉施設等運営基金、芸術文化振興基金、スポーツ振興基金、地域の元気基金は廃止され、これらの基金に属していた現金等は新設された公共施設整備基金に移されている。

## 10 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された下関市奨学基金、下関市土地開発基金、県収入証紙購入基金及び下関市簡易郵便局郵便切手等購入基金は、いずれも設置の目的に沿って運用され、その執行は適正に処理されているものと認められた。

基金運用の概況は、次のとおりである。

### (1) 下関市奨学基金

本基金は、下関市奨学金貸付条例に基づく奨学金の貸付けを円滑に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は7,895万1,331円である。内訳は、貸付金が2,311万8,000円、現金預金が5,583万3,331円となっており、当年度の基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付 金	25,001,500	2,724,000	4,607,500	23,118,000
現 金 預 金	53,949,831	4,607,500	2,724,000	55,833,331
合 計	78,951,331	7,331,500	7,331,500	78,951,331

また、当年度までの貸付け及び償還状況並びに未収金の状況は、それぞれ次表のとおりである。

奨学基金の貸付及び償還状況表

(単位：円)

区 分	貸 付 金						償 還 金	
	大 学 生		高 校 生		計			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額		
平成29年度	昭和61～平成24年度	人		人		人	4,259,500	
	平成25年度							
	平成26年度	2	960,000			2	960,000	348,000
	平成27年度							
	平成28年度	3	1,440,000			3	1,440,000	
	平成29年度			1	324,000	1	324,000	
合 計	5	2,400,000	1	324,000	6	2,724,000	4,607,500	
前年度末 累 計						273,850,000	248,848,500	
平成29年度末 累 計						276,574,000	253,456,000	

未 収 金 の 状 況

区 分	過 年 度 繰 越 未 収 金							当年度発生 未 収 金 E	翌年度繰越 未 収 金	
	前年度繰越額		収 入 済 額		収入率 B / A	不納欠損 処分 C	未収金D 金額(A - B - C)		人数	金額D + E
	人数	金額 A	人数	金額 B						
平成28年度	人	円	人	円	%		円	円	人	円
	19	6,243,500	19	2,659,000	42.6		3,584,500	141,000	16	3,725,500
平成29年度	16	3,725,500	16	1,051,500	28.2		2,674,000	188,000	13	2,862,000

貸付状況を見ると、近年貸付けの低迷傾向が続いており、利活用促進が望まれる。

また、当年度末現在における貸付償還金の滞納(未収)状況をみると、前年度末に比べ、人数で3人、金額で86万3,500円減少している。受益者間の負担の公平性を確保するためにも、引き続き回収に努力されたい。

(2) 下関市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は58億2万5,758円である。内訳は、貸付金が57億3,824万8,002円、現金預金が6,177万7,756円となっている。

当年度においては、土地取得特別会計へ 25 億 110 万 9,815 円を貸し付けており、当年度末現在高は 48 億 779 万 8,596 円で、当該金額には平成 24 年度において当基金が保有していた土地（7 万 494.41 m<sup>2</sup>）を土地取得特別会計へ移行したことに伴う貸付金（取得価格相当額）3 億 9,608 万 2,205 円を含んでいる。

なお、当年度においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく経営健全化計画を実行している臨海土地造成事業特別会計への貸付金の増減はない。

当年度の基金運用状況及び貸付運用状況等の年度推移は、それぞれ次表のとおりである。

### 基金運用状況表

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	平成 29 年度中増減高		平成 29 年度末現在高
			増	減	
貸 付 金	土地特会	2,306,688,781	2,501,109,815		4,807,798,596
	臨海特会	930,449,406			930,449,406
	計	3,237,138,187	2,501,109,815		5,738,248,002
現 金 預 金		2,562,887,571		2,501,109,815	61,777,756
合 計		5,800,025,758	2,501,109,815	2,501,109,815	5,800,025,758

### 貸付運用状況等の年度推移表

(単位：円)

区 分	年度末現在高	左 の 運 用 内 訳			
		貸 付 金	現金預金	計	土 地
平成 23 年度	5,800,025,758	1,910,606,576	3,488,752,287	5,399,358,863	(70,644.77m <sup>2</sup> ) 400,666,895
平成 24 年度	5,800,025,758	2,837,138,187	2,962,887,571	5,800,025,758	
平成 25 年度	5,800,025,758	3,037,138,187	2,762,887,571	5,800,025,758	
平成 26 年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成 27 年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成 28 年度	5,800,025,758	3,237,138,187	2,562,887,571	5,800,025,758	
平成 29 年度	5,800,025,758	5,738,248,002	61,777,756	5,800,025,758	

(3) 県収入証紙購入基金

本基金は、山口県が定める県証紙の取扱に関する規程により、県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金である。

当年度末における基金の現在高は 600 万円である。内訳は、証紙が 155 万 4,860 円、現金預金が 444 万 5,140 円となっている。

当年度の基金の運用状況及び証紙売りさばき状況の年度推移は、それぞれ次表のとおりである。

基金運用状況表

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	平成 2 9 年度中増減高		平成 2 9 年度末 現 在 高
		増	減	
証 紙	1,168,220	5,514,200	5,127,560	1,554,860
現 金 預 金	4,831,780	5,127,560	5,514,200	4,445,140
合 計	6,000,000	10,641,760	10,641,760	6,000,000

証紙売りさばき状況の年度推移表

(単位:円)

区 分	基 金 額	証紙売りさばき高	売 り さ ば き 高 前 年 度 比 率	基金回転率
平成 2 5 年度	6,000,000	9,009,940	90.0 %	1.50 回
平成 2 6 年度	6,000,000	7,770,540	86.2 %	1.30 回
平成 2 7 年度	6,000,000	5,616,760	72.3 %	0.94 回
平成 2 8 年度	6,000,000	6,114,450	108.9 %	1.02 回
平成 2 9 年度	6,000,000	5,127,560	83.9 %	0.85 回

基金回転率 = 証紙売りさばき高 / 基金額

(4) 下関市簡易郵便局郵便切手等購入基金

本基金は、本市が日本郵便株式会社から受託し、簡易郵便局において行う郵便切手等の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置された基金である。

当年度の基金の運用状況及び郵便切手等売りさばき・書損はがき交換状況の年度推移は、それぞれ次表のとおりである。

なお、平成 29 年 6 月 1 日に本基金は廃止された。

基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	平成29年度中増減高		平成29年度末 現在高
		増	減	
郵便切手等	800,308	1,000,000	1,800,308	
現金預金	1,199,692	1,800,308	3,000,000	
合 計	2,000,000	2,800,308	4,800,308	

郵便切手等売りさばき・書損はがき交換状況の年度推移表

(単位：円)

区 分	基金額	郵便切手等売りさばき・書損はがき交換高			売りさばき・交換高 前年度比率	基金回転率
		売りさばき・書損 はがき交換手数料	受入書損はがき	計		
(平成24年12月25日～) 平成24年度	2,000,000	2,310,667	109,485	2,420,152	%	1.21 回
平成25年度	2,000,000	8,897,570	184,401	9,081,971	375.3 %	4.54 回
平成26年度	2,000,000	8,091,595	262,128	8,353,723	92.0 %	4.18 回
平成27年度	2,000,000	8,420,670	265,430	8,686,100	104.0 %	4.34 回
平成28年度	2,000,000	8,764,149	232,996	8,997,145	103.6 %	4.50 回
平成29年度	2,000,000	1,800,308	24,933	1,825,241	20.3 %	0.91 回

基金回転率 = 郵便切手等売りさばき・書損はがき交換高 / 基金額

平成29年度は、2ヶ月のみ。